

日高村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 5,433	千円 3,930,880	千円 129,437	千円 523,370	% 13.3	% 15.5

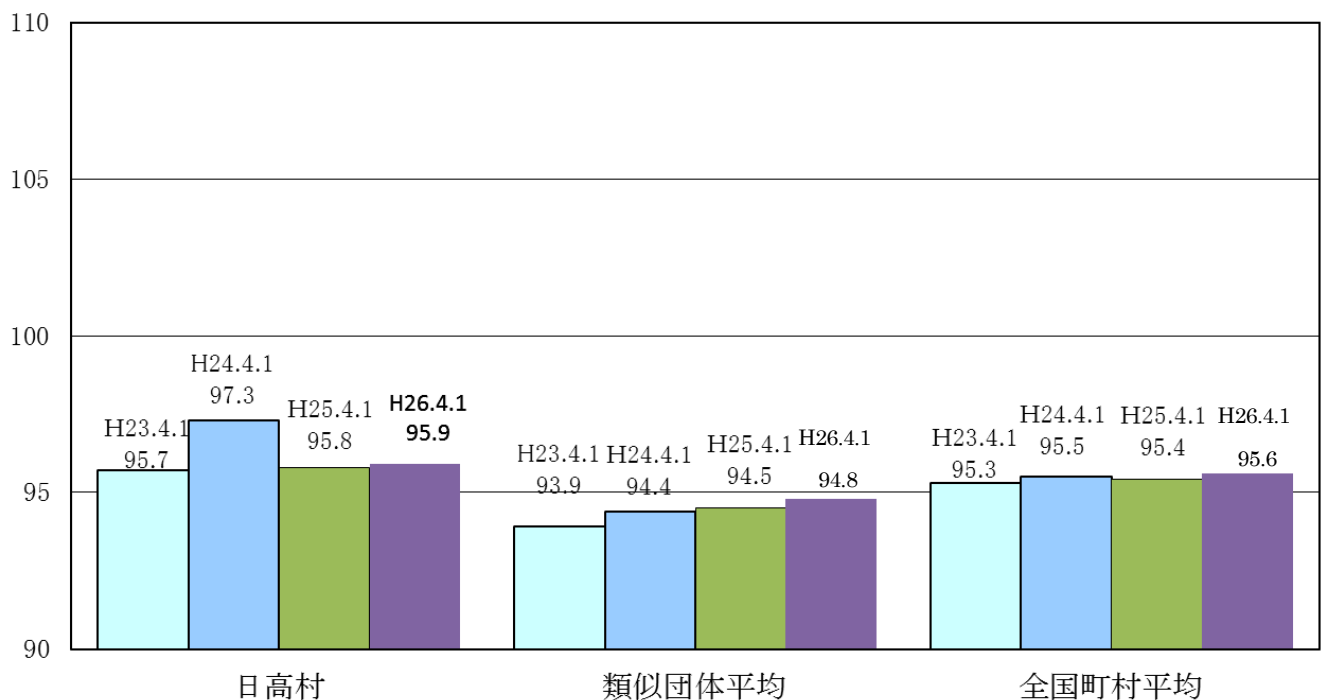
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
25年度	人 59	千円 203,849	千円 20,023	千円 79,209	千円 305,081

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,183	千円 5,490

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算し

た指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
25年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
25年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施**] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

支給なし

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）
--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日高村	43.1歳	314,600円	342,800円	325,581円
高知県	43.4歳	328,731円	391,554円	349,537円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円
類似団体	42.6歳	310,381円	354,449円	336,306円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区分		日高村	高知県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	172,500円	163,987円
	高校卒	140,100円	140,400円	133,418円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成26年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	-円	-円	384,950円	395,400円
	高校卒	207,000円	291,900円	358,350円	371,600円

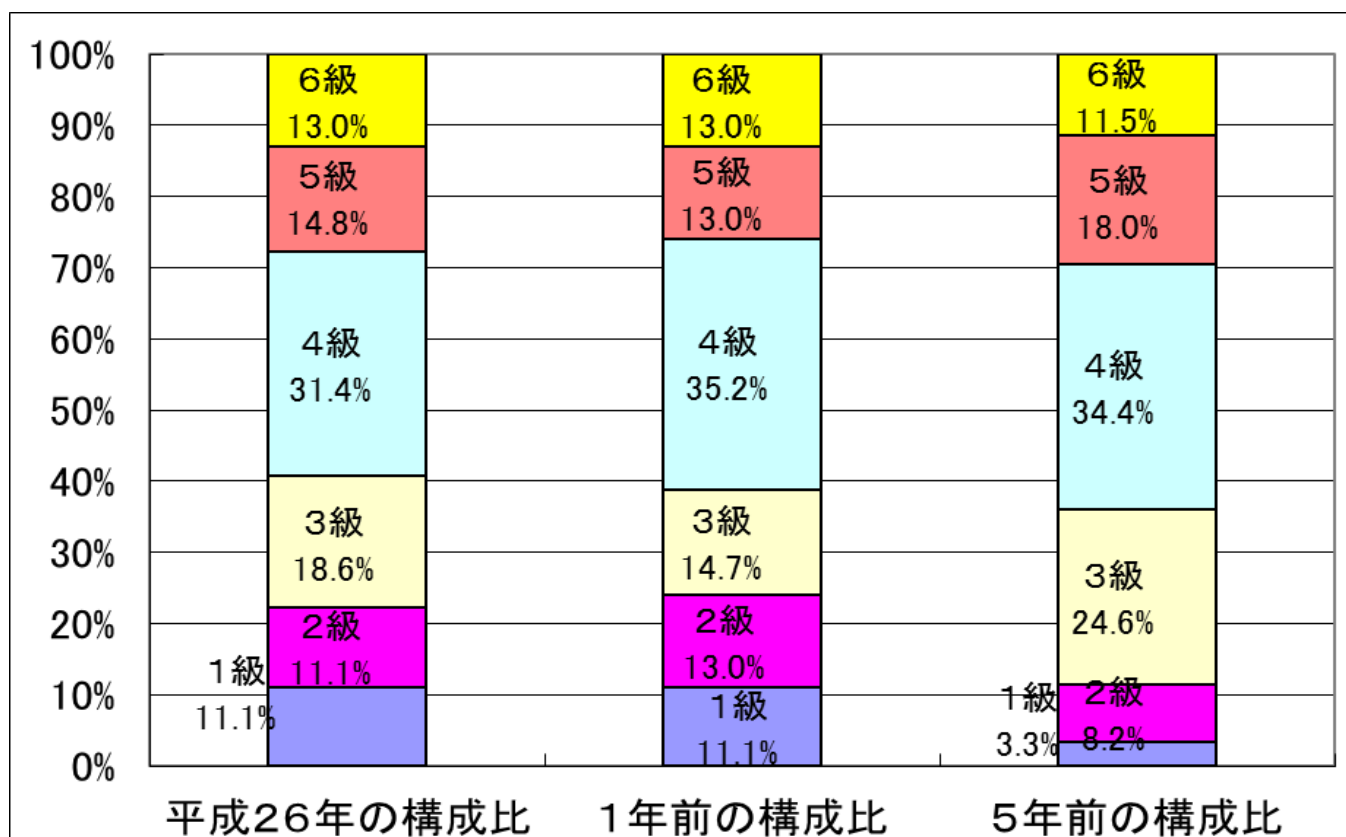
(注) 大学卒経験年数10年及び20年については、近似する職員がないため記載なしとする。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長・会計管理者・教育次長 局長主事	7人	13.0%	320,600円	422,600円
5級	課長補佐・館長・教育次長補佐	8人	14.8%	289,200円	400,600円
4級	係長・主任	17人	31.4%	261,900円	388,300円
3級	主幹	10人	18.6%	222,900円	354,700円
2級	主事	6人	11.1%	185,800円	307,800円
1級	主事	6人	11.1%	135,600円	243,700円

- (注) 1 日高村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を実施しているが、人材育成に重点をおいた実施であり、昇給には反映していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日高村	高知県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,433千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,538千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.30 月分 (1.375)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度を実施しているが、人材育成に重点をおいた実施であり、勤勉手当には反映していない。

(2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

日高村	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62 月分 27.025 月分 勤続25年 30.82 月分 36.57 月分 勤続35年 43.70 月分 52.44 月分 最高限度額 52.44 月分 52.44 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2～20%加算） 1人当たり平均支給額 25,359 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62 月分 27.025 月分 勤続25年 30.82 月分 36.57 月分 勤続35年 43.70 月分 52.44 月分 最高限度額 52.44 月分 52.44 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2～20%加算）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成26年4月1日現在）

該当なし

(4) 特殊勤務手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

支給職員 1 人当たり平均支給年額（25年度決算）		0 千 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		0 %	
手当の種類（手当数）		1	
支給実績（平成 25 年度決算）		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病及び感染症防疫作業手当	本務又は本務と同様に防疫作業に従事する職員	伝染病予防法第 1 条第 1 項及び第 2 項に規定する伝染病のほか、結核、らい病並びに狂犬病予防法第 2 条及び家畜伝染病予防法第 2 条に規定する伝染病の防疫作業	日額 400 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	5,057 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(24年度決算)	84 千円
支給実績（25年度決算）	7,141 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(25年度決算)	121 千円

(6) その他の手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員 1 人 当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養 手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1 人につき 6,500円 ただし、配偶者のない職員の扶養 親族の 1 人目 11,000円 満 16 歳の年度始めから満 2 歳の 年度末までの子 1 人につき 5,000円加算	同じ		千円 5,640	円 188,000
住居 手当	1、借家・借間居住者 基礎控除額 12,000円 最高基礎控除額 27,000円 2、単身赴任手当受給者の留守宅に係る手当 配偶者等が居住するための住宅を借り受け 家賃を支払っている者 「借家・借間居住者」により算出される額の 1/2 額	同じ		千円 2,772	円 308,000

通勤手当	1、 交通機関等利用者 定期券又は回数券等による運賃等相当額 支給限度額1箇月あたり 55,000円 2、 交通用具使用者 2,000円（片道2km以上5km未満）から 最高24,500円（片道60km以上）	同じ		千円	円
				2,638	53,844
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して 定額を支給 課長職 20,700円 補佐職 19,800円			千円	円
				4,171	278,080
管理職手当	職責に応じて定額 1回 4,000円～8,000円 6時間を超える場合は加算あり	異なる	1回4,000円～ 10,000円 加算は同じ	千円	円
				24	12,000

5 特別職の報酬等の状況（平成26年1月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	614,000円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000円/ 370,000円
	副 村 長	522,000円 (- 円)	675,000円/ 360,000円
報 酬	議 長	249,000円 (- 円)	360,000円/ 205,000円
	副 議 長	199,000円 (- 円)	320,000円/ 164,900円
	議 員	180,000円 (- 円)	300,000円/ 145,500円
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(25年度支給割合) 2.60 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(25年度支給割合) 2.60 月分	
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 村 長	614,000円(給料月額)×在職年(最高4年)×5	12,280,000円 在任期間ごと
	備 考	522,000円(給料月額)×在職年(最高4年)×3	6,264,000円 在任期間ごと

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

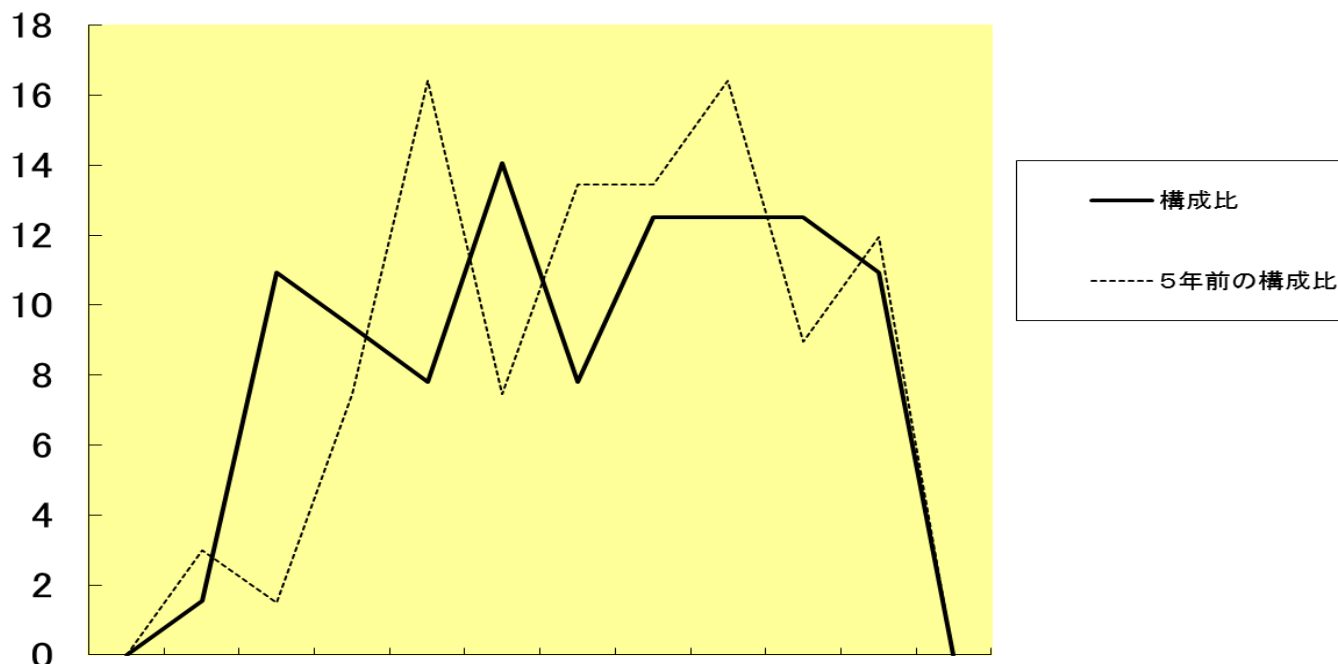
部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2		
	総 務 企 画	15	14	△ 1	育休 1 名
	税 務	4	4		
	民 生	10	9	△ 1	会計区分間の移動
	衛 生	4	4		
	農 林 水 産	7	7		
	土 木	7	8	1	業務量増に伴う配置
	計	49	48	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 88人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 101人)
	教育部門	11	11		
	小 計	60	59	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 109人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 124人)
公 営 企 業 等 部 門	水 道	1	1		
	そ の 他	4	5	1	会計区分間の移動
	小 計	5	6	1	
合 計		65 [76]	65 [76]	[0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 179人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）

%



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	7人	6人	5人	9人	5人	8人	8人	8人	7人	0人	64人

(2) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	51	49	48	49	49	48	-3(-5.9%)
教育	8	8	12	12	11	11	3(27.3%)
普通会計	59	57	60	61	60	59	0(%)
公営企業等会計	7	5	5	5	5	6	-1(-14.3%)
総合計	66	62	65	66	65	65	-1(-1.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 国民健康保険事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占める 職員給与費比率
25年度	千円 700,521	千円 47,780	千円 11,827	% 1.7	% 1.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 2	千円 7,131	千円 718	千円 2,600	千円 10,449	千円 5,225	千円 5,183

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成26年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日高村	43.5 歳	341,500 円	528,876 円
団体平均	45.6 歳	339,961 円	543,606 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日高村	日高村（一般行政職）
1人当たり平均支給額（25年度） 1,300 千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,433千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%	加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（26年4月1日現在）

日高村			日高村（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			定年前早期退職特別措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
— 千円			25,359 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額であるが、公営企業会計において、近年の退職者は不在であるため空欄とする。

ウ 地域手当

(平成26年4月1日現在) 該当なし

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		0 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		0%	
手当の種類（手当数）		1	
支給実績（25年度決算）		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
伝染病及び感染症防疫作業手当	本務又は本務と同様に防疫作業に従事する職員	伝染病予防法第1条第1項及び第2項に規定する伝染病のほか、結核、らい病並びに狂犬病予防法第2条及び家畜伝染病予防法第2条に規定する伝染病の防疫作業	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	276 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	138 千円
支給実績（25年度決算）	236 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	118 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	312 千円	156,000円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	170 千円	85,000円

③ 職員の手当の状況

部門別 \ 年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
公営企業等会計計	3	3	2	2	2	2	-1(33.3%)
総合計	3	3	2	2	2	2	-1(33.3%)

(2) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占める 職員給与費比率
25年度	千円 71,287	千円 50,812	千円 4,842	% 6.8	% 6.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 1	千円 2,400	千円 423	千円 778	千円 3,601	千円 3,601	千円 5,183

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成26年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日高村	49歳	382,600円	300,093円
団体平均	45歳	342,822円	509,358円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日高村		日高村（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（25年度） 778千円		1人当たり平均支給額（25年度） 1,433千円	
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%		加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

日高村			日高村（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			定年前早期退職特別措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
— 千円			25,359 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額であるが、公営企業会計において、近年の退職者は不在であるため空欄とする。

ウ 地域手当

(平成26年4月1日現在) 該当なし

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		0千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		0%	
手当の種類（手当数）		1	
支給実績（25年度決算）		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病及び感染症防疫作業手当	本務又は本務と同様に防疫作業に従事する職員	伝染病予防法第1条第1項及び第2項に規定する伝染病のほか、結核、らい並びに狂犬病予防法第2条及び家畜伝染病予防法第2条に規定する伝染病の防疫作業	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	63千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	63千円
支給実績（25年度決算）	92千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	92千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（25年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0千円	0円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	282千円	282,000円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	49千円	49,200円

③ 職員の手当の状況

部門別 \ 年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
公営企業等会計計	1	1	1	1	1	1	0(0%)
総合計	1	1	1	1	1	1	0(0%)

(3) 介護保険事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占める 職員給与費比率
25年度	千円 660,337	千円 1,722	千円 6,433	% 1.0	% 1.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 2	千円 3,695	千円 538	千円 1,414	千円 5,647	千円 2,824	千円 5,183

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。
 3 職員2名のうち1名は育休のため25年度給与支給は1ヵ月分のみ

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成26年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日高村	33.0歳	258,650円	340,086円
団体平均	40.8歳	266,142円	401,016円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日高村	日高村(一般行政職)
1人当たり平均支給額(25年度) 1,414千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,433千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

日 高 村			日高村（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分	勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分
勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分	勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分
勤続 35 年	43.70 月分	52.44 月分	勤続 35 年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			定年前早期退職特別措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
— 千円			25,359 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額であるが、公営企業会計において、近年の退職者は不在であるため空欄とする。

ウ 地域手当

(平成 26 年 4 月 1 日現在) 該当なし

エ 特殊勤務手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		0 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		0 %	
手当の種類（手当数）		1	
支給実績（25年度決算）		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
伝染病及び感染症防疫作業手当	本務又は本務と同様に防疫作業に従事する職員	伝染病予防法第1条第1項及び第2項に規定する伝染病のほか、結核、らい病並びに狂犬病予防法第2条及び家畜伝染病予防法第2条に規定する伝染病の防疫作業	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	129 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	65 千円
支給実績（25年度決算）	149 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	75 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0千円	0円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	333 千円	166,500 円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	56千円	27,850 円

③ 職員の手当の状況

部門別 \ 年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
公営企業等会計計	2	1	1	2	2	3	1(33.3%)
総合計	2	1	1	2	2	3	1(33.3%)